



うたづ 議会だより

2020
第78号
11.1
香川県宇多津町



町政を問う「男女共同参画の進み具合は」ほか
委員会審議「古街の家の利用者」ほか

4

5

令和2年第3回定例会は9月7日から17日まで開催され、決算認定6件、議案6件、同意3件、諮問2件、発議1件が審議しました。慎重に審議した結果、令和元年度の一般会計と特別会計の決算を認定しました。また、補正予算、議案、人事は原案通り可決、同意しました。一般質問は9月8日、9日に行い、論戦が繰り広げられました。

9月定例会

主な内容

令和2年度一般会計補正予算（第6号）

（2億8769万円）

全会一致で可決

宇多津町がんばろうシルバー応援給付金

（3331万円）

新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、感染した場合に重症化リスクが高い高齢者の生活を支援（令和3年3月31日までに70歳になる方に1人につき1万円支給）

加湿器機能空気清浄機購入（467万円）

宇小19台、北小23台、中学校22台、幼稚園7台

新型コロナウイルス感染症対策として全ての教室に設置する。

香川県和牛等販売促進緊急対策事業

（288万円）

コロナ禍による食肉業者への支援として学校給食にオリーブ牛を提供。

宇多津町ESCO事業（設計・施工）請負変更契約

（ユープラザ・ハーモニーホール電灯照明追加工事）

7月臨時会

主な内容

令和2年度学習者用コンピュータ等機器購入事業（8390万円）全会一致で可決

教員、児童生徒などを含めてタブレット端末1600台（宇小437台、北小624台、

中学校539台）

学校休業の場合のオンライン授業や自宅学習のため。

8月臨時会

主な内容

令和2年度一般会計補正予算（第5号）

（2013万円）全会一致で可決

宇多津町こんにちは赤ちゃん応援給付金

新型コロナウイルス感染症で長期化が見込まれる中、子育て世帯の経済的影響を緩和するため。

（令和2年4月28日から令和3年3月31日までに生まれた子ども、一人につき10万円を支給）

令和2年度公共下水道雨水貯留槽設置工事

（1億5840万円）

（ゲリラ豪雨時の洪水対策として庁舎北側、南側駐車場の2か所設置）

9月臨時会

主な内容

令和2年度一般会計補正予算（第7号）

（2642万円）全会一致で可決

インフルエンザ・肺炎球菌感染症ワクチン予防接種助成事業

（新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を防ぐために、18歳以下、高齢者に予防接種を助成）

「詳しい説明14ページ」

令和元年度の決算審査の結果

●一般会計

全会一致で認定

歳入 78億3289万1141円

歳出 73億8460万3357円

歳入の主な構成比率は、町税37.9%、国庫支出金13.4%、繰入金9.8%、繰越金6.9%、地方交付税6.7%、県支出金6.7%等である。

歳入のうち町税の収納状況は、全体で29億6778万3982円（対前年度比5242万9234円、1.8%増）となっている。

また、保育料無償化等により地方特例交付金が4486万9000円（対前年度比296.8%増）となっている。

歳入の主な構成比率は、民生費30.6%、土木費19.3%、総務費17.1%、教育費13.4%等で、前年度に比べて土木費の8億1170万7180円をはじめ、教育費、総務費、民生費等が増額となっている。歳入の性質別の主な構成比率は、普通建設事業費21.8%、扶助費18.4%、物件費18.3%、人件費13.2%等であった。

●国民健康保険特別会計

全会一致で認定

歳入 16億3907万5357円

歳出 15億4100万604円

徴収率は、現年度ベースで91.6%（対前年度比0.4ポイント悪化）。受益者負担の公平性を保つため、一層の徴収率の向上に努められた。

保険給付費は、前年度に比べ被保険者1人当たりの費用額は7844円の減となり、全体として4080万4557円減（対前年度比3.9%減）。

●介護保険特別会計

全会一致で認定

歳入 10億5884万347円

歳出 9億8834万2855円

徴収率は、現年度ベースで98.9%（対前年度比0.2ポイント向上）。

保険給付費4034万2123円増（対前年度比4.6%増）となっており、介護サービスの単価の見直しにより、保険給付費が増額となっている。

●後期高齢者医療特別会計

全会一致で認定

歳入 1億8770万8419円

歳出 1億8285万5620円

歳入歳出総額は、被保険者の増加により増額となったが、被保険者一人当たりの医療費は減となった。75歳以上の高齢者に対する医療保険制度であり、一人当たりの医療費は、国民健康保険と比較すると高額である。

●下水道事業特別会計

全会一致で認定

歳入 7億4958万4995円

歳出 7億28万8232円

令和元年度末の下水道普及率は88.8%、水洗化率は91.3%で、普及率は0.1ポイント向上し、水洗化率は同じであった。

管きよの耐震化工事等により、下水道事業費は6985万9344円（対前年度比19.5%増）となっている。事業内容も維持改修の比率が高くなっている。

●はなの森墓地公苑整備事業特別会計

全会一致で認定

歳入 1012万9123円

歳出 969万7436円

歳入については、一般会計から繰り入れ金として796万円、使用料収入が4件180万円であった。歳出については、墓地管理費として4万9124円支出されているほか、償還のための公債費が前年度と同額の927万8312円支出されている。

7月臨時会

○は賛成、×は反対、欠は欠席、△は採決退席

審 議 案 件		神出	水本	港	大黒	井上	西本	濱中	大松	宮本	藍川
議案	令和2年度 宇多津町学習者用コンピュータ等機器購入事業に伴う契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○		○

8月臨時会

審 議 案 件		神出	水本	港	大黒	井上	西本	濱中	大松	宮本	藍川
議案	令和2年度 宇多津町一般会計補正予算（第5号）	○	○	○	欠	○	○	○	○		○
	令和2年度 公共下水道雨水貯留槽設置工事請契約の締結	○	○	○	欠	○	○	○	○		○

9月臨時会

審 議 案 件		神出	水本	港	大黒	井上	西本	濱中	大松	宮本	藍川
議案	令和2年度 宇多津町一般会計補正予算（第7号）	○	○	○	○	○	○	○	○		○

9月本会議

審 議 案 件		神出	水本	港	大黒	井上	西本	濱中	大松	宮本	藍川
認定	令和元年度 宇多津町一般会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	○	議長は可否同数の時のみ、裁決を行う	○
	令和元年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	令和元年度 介護保険特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	令和元年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	令和元年度 下水道事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	令和元年度 はなの森墓地公苑整備事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	○		○
議案	令和2年度 宇多津町一般会計補正予算（第6号）	○	○	△	○	○	○	○	○		○
	令和2年度 国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	令和2年度 介護保険特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	令和2年度 後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	宇多津町手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	宇多津町ESCO事業（設計・施工）請負変更契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○		○
同意	固定資産評価審査委員会委員の選任（阿野 要一氏）	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	固定資産評価審査委員会委員の選任（新名 輝雄氏）	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	教育委員会委員の任命（前田 寛文氏）	○	○	○	○	○	○	○	○		○
諮問	人権擁護委員の推薦につき意見を求めること（小林 納美子氏）	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	人権擁護委員の推薦につき意見を求めること（柏原 和弘氏）	○	○	○	○	○	○	○	○		○
発議	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○		○

町政を問う

（一般質問の件名）

西本 祐子	・男女共同参画の進み具合は ・LINE公式アカウントの開設を	神出 佳宏	・小・中学校のコロナへの取り組みは ・本町の農業に対する課題は
濱中 保夫	・コロナ禍によるインフルエンザ等の対応は	水本 富美子	・「マイ・タイムライン」に対する町の考えは ・重層的支援体制整備事業の取り組みを
大松喜次郎	・町道中村大門線の用地買収の進み具合は ・ふるさと納税に「コト消費型」の返礼品も	大黒 一也	・家庭備蓄としてローリングストックを ・カーブミラーの安全対策は
藍川佳津樹	・同性パートナーシップ宣誓制度の制定 ・コロナによる休校の影響分析とこれからの措置	井上 弘治	・ため池防災対策を問う ・大火災事例の報告から旧町内の対策を問う

古街の家やレンタサイクルの利用者は 合同委員会・総務建設常任委員会

小児生活習慣病

Q 県内の児童生徒の生活習慣病の割合が高いが、本町は。

A ここ数年は減少傾向にある。

教育委員会

下水道事業

Q 津の郷地区の下水道布設状況は。

A 既存集落のところはほぼ完了している。

Q 宅地開発が進んでいるが、許可区域外の下水道はどうなるのか。

A 許可区域外は県に事前協議をし、業者と相談して実費で接続していた。

地域整備課

教育民生常任委員会

まんでがん体操の効果

Q まんでがん体操の参加人数は増えているのか。効果は出ているのか。

A 要介護認定者数は減っている。軽度の方も減っている。引き続き力を入れていきたい。

保健福祉課

町営墓地への問い合わせ

Q 「墓じまい」の問い合わせはあったのか。

A 31年度は12件ほど問い合わせがあった。

住民生活課

古街の家の利用者は

Q 過去2年間の利用者は。

A 30年度は1329人で、令和元年度は1226人が利用している。そのうち30年度は80人、令和元年度は73人の海外の方が利用されている。

レンタサイクル利用者

Q 令和元年度の利用者は468人だが、その内訳は。

A 町外9割、町内1割で、1割の方は、病院の通院などに利用されている。

まちづくり課

令和相聞歌

Q 応募作品が減っているようだが。

A 昨年同時期より1.2倍ほどの応募が来ている。

教育委員会

国民健康保険の医療費

Q 国民健康保険を使わなかった世帯は何件か。

A 令和元年は89件、30年は73件、16件増加した。

Q その世帯の報償金は5000円と聞いているが。

A 今までは5000円だったが、県内でも支払っている市町が減っており、今年度からは廃止している。

健康増進課



にしもと ゆうこ
西本 祐子 議員

男女共同参画の進み具合は

町長 女性の登用を進めている

問 谷川俊博町長が就任されて以降、男女共同参画が進み、審議委員会などの女性の割合は高くなっていると感じている。前回質問した平成27年以降は農業委員会にも女性委員が加わり、現在は女性課長も2人で、その重要性を把握し努力してくださっていることはよくわかる。現在の状況と今後の取り組みは。

谷川町長 一般事務職員の女性管理職の割合は、平成27年度の28・6%が今年度は35・5%と大きく向上している。また、すべての委員会の女性比率は27年度で30・3%だったのが今年度は36・7%と女性の登用がかなり進んでいる。

問 防災会議には現在女性課長2人が加わったが流動的。女性の防災士や社協職員、あるいは看護協会などと連携して女性委員を増やせないのか。

谷川町長 専門的な方を登用しているので、関係機関にもお願いして、女性を推薦いただくことも取り組んでいきたい。

LINE公式アカウントの開設を

町長 有効なコミュニケーションツールだと考える

問 総務省の調査ではおもなSNSの利用率で、LINEは各年代とも75%を超える高さである。四国では久万高原町や四万十町などで公式アカウントを開設している。アカウントの開設は無料で、地方公共団体向けの便利な機能もたくさん

あり、子育て情報や防災情報、今ならコロナ対策などでも活用できる。

ぜひ、宇多津町もLINE公式アカウントの開設を。

谷川町長 町では県内では早く公式フェイスブックを活用してきた。また広報誌、ホームページ、暮らしナビなどでも情報を配信し、災害に対してはハザードマップや防災ラジオ、防災行政無線で備えている。LINEはSNSの中でも双方向型のコミュニケーションツールとして有効なものと考えている。

問 刻々と変化する避難所情報などでは特に有効なので、早急に取り組んでいたきたいが。

谷川町長 メリット・デメリットを考慮して検討したい。



谷川町長 専門的な方を登用しているので、関係機関にもお願いして、女性を推薦いただくことも取り組んでいきたい。



はまなか やすお
濱中 保夫 議員

井原健康増進課長

今後冬

場に流行するインフルエンザと新型コロナウイルス感染症は、いずれも風邪症状を呈する感染症であり、見

コロナ禍によるインフルエンザ等の対応は

健康増進課長 制度化・予算化していない

町長 早急に対応をすすめる

問 新型コロナウイルス対

策に当たり、医療従事者、高齢者などに優先して予防接種をする方針を厚生労働省が発表した。医療現場の混乱の回避と医療体制の充実を図るためとしている、そこで宇多津町も0歳から中学生以下、0歳から高校生以下、妊婦のかたにインフルエンザ予防接種の補助金を出すのは可能か伺いたい。

問

香川県では任意で予防

接種をしている13歳未満と60歳から64歳に対し、接種費2000円を上限に補助、65歳以上や特定の基礎疾患等がある60歳から64歳に対し無料で接種できるように助成する、助成回数は13歳未満は2回それ以外は1回とする。定期接種の肺炎球菌

谷川町長

県が直接その補

助金を県民に渡すという状況ではなく、町が町民の方にお渡しするということが町が予算化してその中で県が2000円の助成をするという内容というような説明だと思う。早急に諸条件等々制度設計をして、予算を提出をしていきたいと思

分けがつけにくく、今後の医療機関への影響が懸念される。宇多津町では65歳以上の高齢者に対して定期接種が、ありますがその他の年齢層及び妊婦の方の助成は制度化、予算化していない現状である。

菌ワクチンも65歳以上、過去5年以内に未接種に対して5500円を上限に補助する。これについてどうお考えでしょうか、県、市町というんな対策はあると思うが、これに対して町はどういう対応をするか。

っている。インフルエンザワクチンの今年の供給量は、約6300万人である。町としては早急に対応を進めていく。



だいまつ きじろう 大松 喜次郎 議員

町道中村大門線の用地買収の進み具合は

地域整備課主幹 出来るだけ早い着工を実現したい

問 町道中村大門線は「お食事処つるぎ」南横から大門筋に通じている。平成20年3月議会で議決されて、町道路線認定をしている。用地買収が止まっているようにうだが、現状と今後の進め方を尋ねる。

5mで計画されている。過去に地権者と道路整備の説明会を都度行った。反対意見もなく、用地交渉を始めていたが、地権者の一部からルートと用地境界の見直しについて申し出があった。ルートについては見直し、承諾を得た。用地境界に関しては同時期には解決せず時間を要して、ほぼ解決を得た。ただ、用地買収に伴う補償などに関し課題は残っている。難問を確実に解決しつつ、進めたい。

森地域整備課主幹 この町道は延長約280m、幅員

5mで計画されている。過去に地権者と道路整備の説明会を都度行った。反対意見もなく、用地交渉を始めていたが、地権者の一部からルートと用地境界の見直しについて申し出があった。ルートについては見直し、承諾を得た。用地境界に関しては同時期には解決せず時間を要して、ほぼ解決を得た。ただ、用地買収に伴う補償などに関し課題は残っている。難問を確実に解決しつつ、進めたい。

問 どれほどの買収が終わっているのか。



中村大門線

森地域整備課主幹 買収の延長に対して4割ほどである。

ふるさと納税に「コト消費型」の返礼品も

総務課長 活性化に資する返礼品を今後も模索したい

問 4月から6月に県内市町に寄せられた「ふるさと納税」の申し込み金額の状況が報道された。前年同期を下回ったのは3市町で、本町は大幅に減少し前年同期の13%でした。地場産品の少ない本町は不利な状況である。ここ数年「モノ消

費型」ではなく「コト消費型」の返礼品を増やしている自治体もある。例えば、観光体験やチケット・高齢親の見守り訪問サービス・空き家見守りやお墓の管理サービスなどである。どう考えるか。

浅野総務課長 昨年6月に国が見直しを図った新たな制度において、これまで本町が努力を重ね開発してきた多くの返礼品が新基準から外れ、元年度の納税額は前年度比約29%に止まる結果になった。本町においても、4月に開館した四国水

族館や、共通の返礼品を有する自治体、民間の企業や事業者などとの更なる連携により、地域の活性化に資する魅力的な返礼品の開発を今後も模索したい。



あいかわ かつき
藍川 佳津樹 議員

同姓パートナーシップ宣誓制度の制定

町長 周知啓発に努め、調査・協力を行う

問 2015年に「渋谷区

男女平等及び多様性を尊重

する社会を推進する条例」

が制定された。全国に報じ

られ多くの人の記憶に残っ

ているのではないか。国会

では2019年に野党合同

で婚姻平等法案が提出され

たが決議には至っていない。

しかし渋谷区以降、地方で

は令和1年から制定が増え、

令和2年1月には県下で三

豊市が制定した。全国では

8月1日現在57例目を数え

る。

県内でも制度を要望する

団体から、各市町に趣意書

が届いているようだが、本

町はどういう立場を取るの

か。

谷川町長 人権尊重への想

いは、様々な啓発講演会や

関係団体への応援メッセー

ジ、町広報の啓発記事など

意を用いている。質問標題

についても、周知啓発に努

め、適用にむけ関係課や機

関に調査・協力を行ってま

いりたい。

問 町長は常に「日本一住

みやすい町」を標榜してい

るが、その為にも物言えぬ

少数者にも公共益を享受で

きる社会を創るべき。啓蒙

だけでは社会は動かない。

行政の決断があれば社会は

動くと思うが如何。

谷川町長 先行自治体では、

関係機関等との意見交換や

協力依頼に時間を要してい

ると聞くが、三豊・高松な

どの事例を参考にプロセス

を踏みながら、制度設計を

進めて参りたい。



支援団体のパレード（2019丸亀にて）

コロナによる休校の影響分析とこれからの措置

教育長 8月末で一学期分は確保、これからの対応する

問 コロナに蹂躪された社

会生活の中で、学校再開後

の学習諸課題を懸念してい

る。

長期の自宅学習で、学習

進度格差が生じていると思

われるが、この格差解消の

ための対策は。

高瀬教育長 長期休業で失

った時間は夏休み短縮、行

事簡素化などで、8月末で

一学期分は確保できた。

で補うよう取り組む。また、

教員への支援としては、教

員追加配置制度の活用、清

掃作業の委託、各種行事の

簡素化などで対応する。



かん で よしひろ
神出 佳宏 議員

小・中学校のコロナへの取り組みは

町長 子どもたちの命を守ることを第一に考える

問 コロナに対して予断を

許さない状況が続いており、学校教室での対策も必要に迫られている。町内で教室内が密で心配だという声も聞か、現在、1クラス何名か。現在、学校内で行っているコロナ対策の取り組みと冬に向けての取り組みは。

教室に空気清浄機の設置を

考えており、一人1台のパソコンと学習ソフトの導入、LAN環境の整備により、万が一、学校が再度休業した時の家庭学習、オンライン授業の教材としても利用可能と考え、対策を進めている。

中谷教育次長

現在1クラ

谷川町長 今後のコロナ対策は、環境整備としてすべての小・中学校の各教室、宇多津幼稚園、放課後児童

スの人数は小学校で最少23人、最大35人、中学校では最小31人、最大34人となっている。

問 新しい生活様式に合わ

せた少人数学級に向け、まずは全クラス30人学級と教職員拡充を提案するが、本町ではどう考えるか。財源

確保へ国・県への働きかけは。

高瀬教育長

県で教職員採用となっており、国の法律が変わり県で教職員が採用されれば可能となる。教職員の拡充等の要望は、県内市町で取りまとめている。

本町の農業に対する課題は

地域整備課長 県と連携して調査研究を進めていく

問

本町では農業従事者の高齢化や後継者の課題、農機具の故障により農業従事者が減少している。農業振興地域ではない本町で2月に古代米生産組合が発足す

るなど前向きな姿勢が見え

るが高い農機具の購入や修理が高すぎて辞めていくという実態がある。本町の農業を守る手立ては。

宮脇地域整備課長

本町で

は今年4月、国の法改正に伴い農業経営規模拡大促進事業として農地の貸し手と借り手にそれぞれ2万円の補助金交付があるが、これ

まで1件の申請もない。今後も県と連携して調査研究を進めていく。



みずもと ふみこ
水本 富美子 議員

「マイ・タイムライン」に対する町の考えは

危機管理課長 作成を推進し避難への意識を醸成していきたい

問 「マイ・タイムライン」とは、台風や大雨などいつ起こるか分からない災害に対し、家族構成や生活環境に合わせて「いつ」「誰が」「何をするか」を時系列で整理した自分自身の防災行動計画です。自分の命は自分で守る自助の促進と、町民の防災意識向上を促す為、

「マイ・タイムライン」を導入してはどうか。

近藤危機管理課長

今年3

月に大東川や綾川の洪水浸水想定区域図を、県が作成し公表したことから、浸水範囲も変わった。これを機に「マイ・タイムライン」の作成手順を紹介し、推進

して行く事で住民の皆さんの避難への意識を醸成していきたい。又、作成を促す為、広報誌やホームページに掲載する。

中谷教育次長

町の推進に合わせ、学校においても取り組んでいく事も可能である。

問 防災教育の一環として、小・中学校で「マイ・タイムライン」を取り入れてはどうか。

1内に設置して窓口を一本化し、様々な相談支援を行っている。更に地域支援合

重層的支援体制整備事業の取り組みを

健康福祉課長 「たらい回し」のない様、相談窓口を一本化して対応

問 地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する本町における、包括的な支援体制の構築を支援するために、相談支援、参加支援、及び地域づくりに向けた支援を内容とする「重層的支援体制整備事業」が創設された。本町は、モデル

事業となっているが、どのような内容の事業を実施しているのか。又、具体的にどのような取り組みをされているのか伺う。

磯崎保健福祉課長

地域包括支援センターや、相談支援センターを、保健センタ

目指し「地域力強化推進事業」と「多機関の協働による包括的支援体制構築事業」

の2つの事業をモデル事業に取り組んでいる。具体的な取り組みとして、①相談窓口を5カ所に開設。②巡回型福祉まるごと相談。③地域づくり。④相談支援包括化推進員1名を配置して課題解決を目指す。



だいこく かすや 議員
大黒 一也

家庭備蓄としてローリングストックを

危機管理課長 積極的に周知啓発を図っていききたい

問 ふだんから食べている食品を少し多めに買って、

少なくとも1週間分は常備し、常に新しい食品を備蓄するストックは、日常生活をしながらできる方法で、災害時の時も好きなものを食べられるという安心感もあり自助のひとつになる。今回のコロナ禍を日頃の生活を見

直す良い機会と捉え、無駄なく安心して暮らせて行けるひとつの方法として周知啓発をしていただきたいが。

近藤危機管理課長

日頃使っている食品や消耗品を少し多めに買い、使用した分を補充しながら、ストックの量を一定に保つ方法で、

家庭備蓄のスタイルのひとつとして、定着出来ればと考えている。ガスコンロとガスボンベなども少し多めに買っておけば、災害直後に電気、ガスの熱源が落ちても大変重宝し、備蓄する食料品にもバリエーションを持たせられると思う。今後、広報誌、ホームページ、



家庭備蓄のローリングストック

防災講演会などの機会を通じて、積極的に周知啓発を図っていききたい。

カーブミラーの安全対策は

住民生活課課長 今年度は20か所の修繕、建替えを予定

問 カーブミラーは、歩行者や運転者が瞬時に必要と

すべき情報を的確に確認できるかが、交通安全対策上重要、あくまで補助的なもので、自分の目で安全を確認するのが原則である。支柱破損、鏡面の歪みがあれば、車や歩行者を確認できず、事故を引き起こす原因

にもなる。町が管理しているミラーの数と設置基準、保守点検は。

今井住民生活課課長

ミラーの数は367基。設置基準は地域の生活に密着し不特定多数の車両が通行している道路。公道、公道に準ずると認め

られた私道、農道、交差点、カーブの見通しの利かない所。設置する場所が確保できること。

車両及び歩行者の通行に支障が生じる恐れがないこと。隣接する土地所有者の承諾を得られること。以上5点

不具合が見つかれば適宜修繕を実施、今年度は、20か所の修繕、建替えを予定している。

問 ミラー全体の点検実施予定は。

今井住民生活課課長 来年度の点検実施に向けて検討したい。



井上 弘治 議員
いのうえ こうじ

ため池防災対策を問う

地域整備課長 新基準での対応を講じる

問 平成30年の7月の西日

本豪雨で、ため池が決壊し
広範囲で被災した。当時、
ため池に対する防災情報
が乏しく防災重点に指定さ
れていたものは1割程度だっ
た。これ以降、農水省はた
め池の防災課題をあげた。
本町のため池防災計画は。

宮脇地域整備課長

町内に
ある、ため池17か所を新基
準において選定した。浸水
区域が家屋に及ぶ恐れのあるため池13か所のハザード
マップを作製し現在ホーム
ページ等で周知。対象住民
にも配布済みである。

問 警報が発令時、ため池

は山間部で道が悪く水位の
確認や巡回作業中に消防団
員などがケガ、命を落とす
事例もある。安全体制・管
理は。

近藤危機管理課長

消防団
員・町職員が、台風などの

水防時に、ため池の危険個
所を巡回し水位の確認をし
ている。2名以上で実施。
安全防具 ライフジャケッ
トを着用し必ず安全な場所
から監視するよう務めてい
る。

大火災事例の報告から旧町内の対策を問う

危機管理課長 初期消火と防衛・自衛の啓発に取り組む

問 平成28年、新潟県糸魚

川市の大規模火災の報告書
が出ている。主な要因は、
古い町並みと住宅密集地と
空き家の増加である。本町
と共通点が多々ある。旧町
内の消火・防火対策につい
て。

近藤危機管理課長

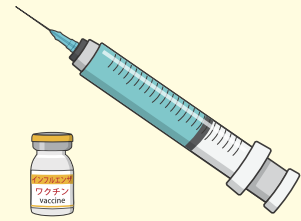
現地で
指揮本部を設置し消防・警
察などの関連機関と情報共
有。更に大規模火災になれ
ば近隣消防本部へ応援要請
を行う取り決めとなってい
る。

谷川町長

初期消火の重要
性を強く認識。防火水槽の
更新、水槽ポンプ車と早急
に消火活動が出来る態勢を
整えている。更に災害から
の防衛、自衛の啓発に取り
組む。

令和2年 第5回臨時会

インフルエンザの予防接種で、今年度の県の助成に加え、町では助成額の上乗せ・対象者の拡大を行う。また、肺炎球菌ワクチンの予防接種にも6,030円までの助成を行う。いずれも対象者にはクーポン券などを送付する。



インフルエンザ・助成額一覧

65歳以上 基礎疾患のある60歳～64歳	4,960円×1回	香川県内の医療機関に 予診票持参で無料。
60～64歳	4,000円×1回	坂出医師会管内はクー ポン利用。 坂出医師会管外の医療 機関では立て替え払い。
13歳～18歳（高校生相当）	4,000円×1回	
6か月～12歳	4,000円×2回	

表紙の説明

宇多津小学校なかよし1組、2組、4組の子どもたちが、エコキャップ（ペットボトルのキャップ）でアートに挑戦しました。キャップは全校児童や地域の人たちに呼びかけて集めました。みんなでデザインを考え、龍のイラストと『きぼう』という言葉を選びました。コロナ禍で学校行事が少ない中、民生委員さんもアート作りを手伝ってくださいました。作品は小学校のエントランスのほか、町の施設にも飾られる予定です。



完成したエコキャップアート

あとがき

誰も予想できなかった新型コロナウイルス感染症拡大は、依然として続き、発生してからもうすぐ一年が経とうとしています。町においても行事が中止になり大変残念な思いです。しかし、嬉しい事もありました。6月に四国水族館が全国オープンしました。今、水族館は、連日家族連れやカップルで賑わっています。コロナ対策をしつかり取り組みながら、周辺の商業施設や飲食店にも活気が戻ってきた様に思えます。宇多津町の皆様の笑顔が、コロナに負けなかったからではないでしょうか。笑顔や人を思いやる優しい心は、必ず伝わります。今こそ、私達の知恵と勇気でコロナの苦境を乗り越えてまいりましょう。

（水本富美子）

議会広報特別委員会

委員長 大黒 一也

副委員長 港 一紫

委員 神出 佳宏

委員 水本富美子

委員 西本 祐子

発行責任者

議長 宮本 隆